

第5章 「結果の有効性」に関する評価結果

本章では、前述の対ウガンダ援助政策のもとで 2000～2009 年度に実施された日本の援助の有効性を重点分野ごとに検証し、その目標達成への貢献度を判断する。

ただし、ウガンダに対する日本の援助額は年々増えてきてはいるものの、対ウガンダ援助額全体における割合は 3%程度(2009 年実績)に過ぎず、「目標達成への貢献度」の判断においても、ウガンダ全体のマクロ経済指標をもとに、日本の援助の貢献度を定量的に計るのは無理がある。そこで、本章では、日本のウガンダ支援の全体像及び重点分野支援状況を分析した上で、対ウガンダ援助政策の下に実施された各案件の貢献度をもとに、文献調査、国内調査及び現地調査におけるインタビューや案件視察で得られた情報を活用し、2000 年以降の日本の対ウガンダ支援の有効性を総合的に評価した。

5-1 日本の対ウガンダ重点分野支援状況

日本の対ウガンダ援助は、2007 年に円借款を再開させたことにより、無償資金協力(無償: 一般無償、草の根・人間の安全保障無償)、技術協力(技協: 技術協力プロジェクト、開発調査、個別専門家、ボランティアプログラム、研修)、有償資金協力(円借款)の 3 スキームが出揃った。さらに、国連世界食糧計画(WFP: World Food Programme)や国連児童基金(UNICEF: United Nations Children's Fund)等の国際機関を通じた支援も行っている。

本節では、対ウガンダ ODA 基本方針である「成長を通じた貧困削減」に沿って、日本の重点分野への支援がどのように実施されてきたか、2000 年度以降に実施された案件を無償、有償、技術協力の各スキーム及び重点分野ごとに整理した目標体系図(図 2-1)をもとに分析した。

現在、外務省ホームページにも掲載されている事業展開計画では、「人的資源開発」、「基礎生活向上」、「持続的経済成長」、「農業開発」及び北部地域復興支援を含む「平和定着支援」が援助重点分野となっている。

表 5-1: 日本の重点分野と開発課題

重点分野	開発課題	協力プログラム
人的資源開発	初等後教育強化	中等理数科教育強化プログラム
		職業訓練教育強化プログラム
	その他	—
基礎生活向上	生活用水供給	地方給水整備プログラム
	保健サービス向上	保健サービス強化プログラム
持続的経済成長	経済成長促進	運輸・交通網改善プログラム
		電力供給強化プログラム
農業開発	農業近代化促進	コメ振興プログラム
		畜産振興プログラム
		地場産業強化・振興プログラム
平和定着支援	北部地域復興支援	北部地域復興支援プログラム
	その他	公共財政管理強化プログラム
		環境・気候変動対策プログラム

出所: 対ウガンダ事業展開計画最新版(2010 年 8 月現在)をもとに評価チーム作成

表 5-2 は、2000 年度以降に交換公文(E/N: Exchange of Note)もしくは贈与契約(G/A: Grant Agreement)が交された案件(2010 年 11 月 30 日までに外務省ホームページ 2010 年

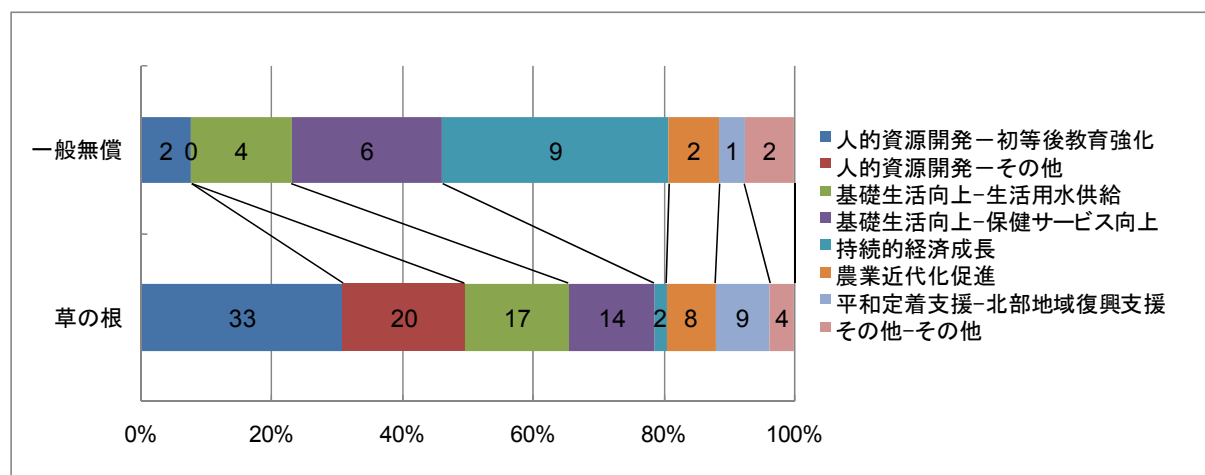
の約束状況に公表された案件を含む)に関し、重点分野・開発課題、スキーム別に案件数、供与額を整理したものである。

表 5-2: 日本の重点分野と開発課題、スキーム別の案件数・支援額
(2000 年以降実施中及び E/N, L/A 署名済案件)

(上段: 案件数、下段: 支援額/単位: 億円)

重点分野	開発課題	円借款	無償			技術協力	
			無償	草の根 NGO	国際 機関	技プロ	開調
人的資源開発	初等後教育強化	-	2 ³⁴ 0.40	33 3.24	-	5 24.60	-
	その他	-	-	20 1.81	-	-	-
基礎生活向上 ³⁵	生活用水供給	-	4 24.01	17 1.26	-	-	1 3.70
	保健サービス向上	-	6 41.60	14 1.13	-	1 1.13	-
持続的経済成長 ³⁶	経済成長促進	4 180.88	9 38.77	2 0.17	-	-	2 2.00
農業開発	農業近代化促進	-	2 6.67	8 0.57	1 1.47	5 12.09	1 3.00
	その他	-	-	-	-	(2) ³⁷	-
平和定着支援	北部地域復興支援	1 33.95	1 13.40	9 0.93	16 57.11	-	2 12.00
その他 ³⁸	その他	(1) (62.47)	2(2) 5.99(1.87)	4 0.2	-	2 (1) ³⁹ 5.37	1 2.70
計		5 (1) 277.30	24 (2) 131.84	107 9.31	17 58.58	14 (2) 43.19	7 23.40

出所: 2000-2008 年外務省国別データブック 2005 及び 2009、2009 年技協: JICA 事業概要 2010 年 7 月版、2009・2010 年
円借款・無償: 外務省ホームページ 2009 年・2010 年の約束状況の集計値、JICA 提供資料を参考に、評価チーム作成



出所: 表 5-2 をもとに評価チーム作成

図 5-1: 一般無償及び草の根・日本の NGO 連携無償案件件数の各重点分野における割合

34 2 件とも文化無償の支援額。

35 2005 年以前には「基礎生活支援(当時)」下に区分されていた環境(廃棄物)関連案件は、「その他」に移動。

36 「経済成長促進」にある括弧内の数値は、円借款は債務免除、無償は債務救済を示す。

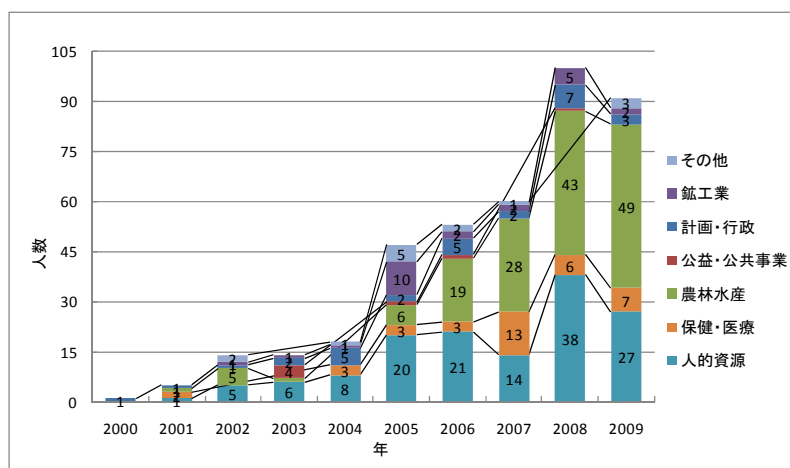
37 括弧内は広域案件。

38 「その他」にある括弧内の数値は、円借款は債務免除、無償は債務救済を示す。

39 括弧内は広域案件。広域案件を除く支援額を標記。

2000 年以降に日本が実施した案件及び、E/N、G/A、借款契約(L/A: Loan Agreement)が交された案件の支援傾向をみると、円借款案件は、債務免除や債務救済を除き、2007 年以降再開され、北部地域復興支援(道路案件)も含んだほぼすべての案件が、経済成長促進への支援となっている。無償では、一般無償においては、比較的満遍なく 4 つの重点分野で支援が実施されているが、草の根無償、NGO 無償においてはスキームの重点分野が基礎教育、保健・医療、水供給等の基礎生活分野／ベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN: Basic Human Needs)であることから、人的資源開発及び基礎生活向上に係る案件が多い⁴⁰。また、技術協力プロジェクトの大半は、「人的資源開発」の「初等後教育強化」及び「農業開発分野」の「農業近代化」に集中しており、国際機関を通じた協力は、「平和定着支援」の「北部地域復興支援」に特化している。

青年海外協力隊については、2000 年には、1 人であった派遣人数が、2005 年から派遣要請が倍増し、2007 年には 100 名を越え、現在は世界一多い派遣数となっている。職種としては、「農業近代化(コメ振興プログラム)」のグループ派遣(村落開発)をはじめとして、「人的資源開発」では、理数科教師が多く、「保健・医療」では看護師が多い。2007 年以降は、シニア・ボランティアも含まれている。分野別派遣人数の実績は図 5-2 のとおり。



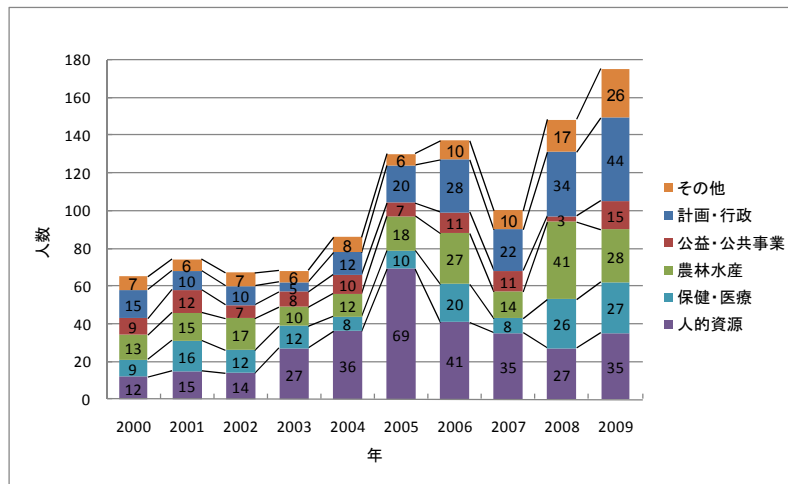
出所: 各年度 JICA 年報より集計

図 5-2: ボランティアの派遣実績数の分野別移り変わり(2000-2009)⁴¹

ウガンダから日本への研修員の受入れ人数は、2000 年の 65 人から、2008 年の 160 人まで増加している。分野別新規研修コース受入れ人数の推移は図 5-3 のとおりであるが、人数の多い研修分野は、「人的資源」、「農林水産」及び「計画・行政」、「保健・医療」、「公益・公共事業」という順で、重点分野である「人的資源開発」、「農業開発」、「基礎生活向上」、「持続的経済成長」に係る研修員人数が、全体の 4 分の 3 以上を占めている。

40 草の根・人間の安全保障無償資金協力の中で、「人的資源開発」「その他」はほとんどすべてが小学校建設となっている。

41 職種の分野は、JICA 年報にある分野区分を利用しているため、対ウガンダ支援重点分野とは必ずしも一致していない。



出所： 各年度 JICA 年報及び JICA 提供資料から集計

図 5-3: 研修コース実績数の分野別移り変わり(2000-2009)⁴²

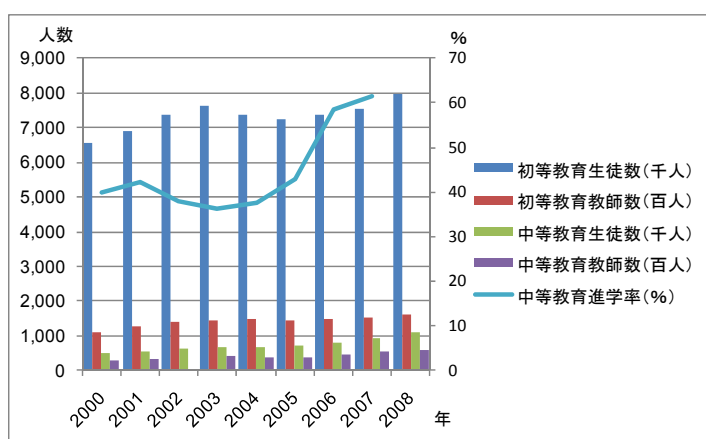
5-2 日本の投入と貢献度

本件評価調査の範囲はすべての重点支援分野に及んでいるが、限られた期間で各支援分野を同じ深度で調査・分析することが難しかったため、特に現地調査では、下記のとおり調査対象分野を絞って調査を実施し、日本の援助投入のウガンダ社会への貢献度を評価した。

5-2-1 人的資源開発分野

教育分野はもっともドナー間の援助協調が進んだ分野であり、日本はこれまで比較的他ドナーが手掛けていない初等後教育を中心に支援してきた。具体的には職業訓練分野と中等理数科教育である。

ウガンダにおける教育分野での主要マクロデータの推移は、以下のとおりである。初等・中等教育における生徒と教師数の推移は、増加傾向にある。



※ 毎年のデータが入手可能な指標より評価チーム作成(グラフ表示のない年はデータなし)

出所： World data Bank World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)
ホームページ (<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>)

図 5-4: 教育分野におけるマクロデータの推移

42 研修コースの分野は、JICA 年報にある分野区分を利用しているため、対ウガンダ支援重点分野とは必ずしも一致していない。

1. 職業訓練教育強化プログラム

ウガンダの職業訓練教育の質の向上を支援し、民間セクターの需要にこたえられるような人材を育成することを目的に、「職業訓練教育強化」プログラムが形成された。同プログラムは、ナカワ職業訓練校に対して 2010 年 8 月まで実施された「ウガンダ国職業訓練指導員養成(技術協力プロジェクト)」の他、職業訓練教育強化関連課題別研修(4 件)、及び職業訓練教育強化関連の青年海外協力隊(16 名)から構成されている。

ナカワ職業訓練校は、1968 年より断続的に、日本が協力を行ってきた。これまで無償による施設建設や技術協力プロジェクトが行われた他、同校には青年海外協力隊も派遣されている。

表 5-3:ナカワ職業訓練校に対する日本の協力一覧

プロジェクト名	スキーム	年
ウガンダ職業訓練センター	プロ技	1968－1974
ウガンダ・ナカワ職業訓練校プロジェクト	技プロ	1997－2004
ナカワ職業訓練校改善プロジェクト	無償	1997
－	第三国／国内研修	2004－2006
ウガンダ職業訓練指導員養成プロジェクト	技プロ	2007－2010

出所： JICA 事業概要

また、技術協力プロジェクトは終了したものの、現在はウガンダ人向けの国内機関としての役割を超え、第三国研修など周辺国⁴³からの研修員の指導を通じて、EAC や東南部アフリカの企業内技術者や技術指導者のための訓練センターとしての役割も担うに至っており、日本の支援効果が確実に根付きつつある。

校長によれば、日本人専門家は専門知識を持ちつつも幅広い分野に対する知識もあり、専門知識以外の様々な分野への応用が可能とのことであった。また、評価チームがヒアリングした結果、プロジェクト終了後も独自で指導員訓練を実施し、企業向けの訓練や周辺国からの研修生の受入れも有料で実施しているとのことであった。企業研修の例としてはウガンダ企業のひとつであるナイル醸造社(Nile Breweries)では、以前



ナカワ職業訓練校

は南アフリカの醸造会社へ従業員を派遣して研修させていたが、その後ナカワ職業訓練校で従業員に電気・溶接分野などの技術向上研修を受けさせるようになったとのことである。その他、企業からの制御装置(PLC: Programmable Logic Controller)に関する従業

43 ヒアリングによれば、これまでケニア、タンザニア、ザンビア、エリトリアの 5 か国の研修員を受け入れてきた。今後、スーダン、ブルンジ、ルワンダからの参加が予定されている。

員研修受入れが増加し、現在では 8 社と契約して企業研修を請け負っている。例えば、石油関連(Uganda Industry Research Institute)や保健省外郭団体からの作業療法士の研修受入れなどが挙げられる。また、第三国研修として、5 カ国(ウガンダ、ケニア、タンザニア、ザンビア、エリトリア)から研修員を受け入れている。スーダンからも第三国研修受入れを要請されており、ブルンジやルワンダを含めたこの地域における職業訓練センターの役割を担いたいとの意向であった。なお、ケニア保健省との協力関係拡大のため、ケニア医療学校の生徒の研修を請け負っている。

同校へのヒアリングでは、校長は将来的な目標として短大への昇格とそのための資格取得を語っていた。訓練自体は高い効果があるが、アフリカのような学歴社会では学位がないと卒業生の活躍できる場が限られてしまうため、短大への昇格は必要であると考えられる。

2. 中等理数科教育強化プログラム

「中等理数科教育強化プログラム」は、中等理数科教員の現職教員研修制度の整備を通じ、教員の能力向上を通じた理数科教育の質の改善を目的としている。2010 年 11 月の時点で同プログラムは、「中等理数科強化全国展開プロジェクト(SESEMAT: Secondary Science and Mathematics Teachers' Project) (技術協力プロジェクト)」、「中等理数科教育強化関連課題別研修(4 件)」、「中等理数科教育強化関連の青年海外協力隊(10 人)」の 3 つのプロジェクトにより構成されている。⁴⁴

以下が現地における調査結果である。

SESEMAT は 2005 年 8 月に開始され、対象 3 県(トロロ、マサカ、ブタレジャ)の理数科教員約 600 名を対象に現職教員研修を実施した。プロジェクト期間中、教育・スポーツ省からの要請を受け、2007 年 8 月からは、プロジェクト対象地域が 37 件追加され、2,500 名の理数科教員に研修を実施することとなった。2008 年 8 月から 2 年 3 ヶ月の期間でフェーズⅡである「中等理数科強化全国展開プロジェクト」が開始された。対象地域は更に拡



カユンガ県ナマガビ中学校にて校長先生と
理数科教育 JOCV たちと

大され、パイロットプロジェクト成果の全国規模での普及を目指し、2010 年には全県をカバーする全国プログラムとして展開しておりプロジェクトの波及効果は大きい。ただし、日本側関係者へのヒアリング調査によれば、現状では SESEMAT の地方研修センターとして位置付けられている学校に配置されている理数科協力隊員とプロジェクトとの交流や情

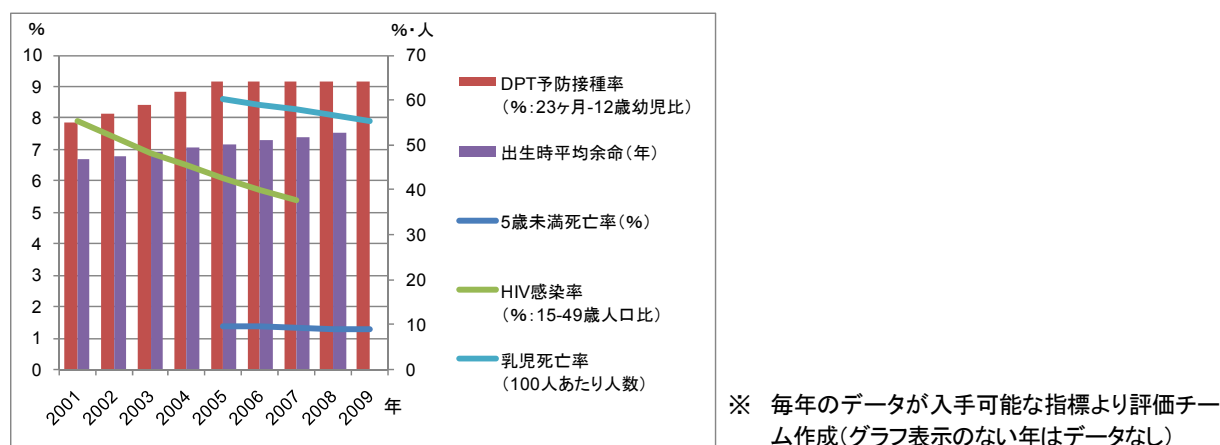
44 参考: JICA ウガンダ事務所提供「JICA 事業概要」

報共有がほとんどないとのことで、今後の両者の連携の在り方が模索されている。

今回教育分野の草の根・人間の安全保障無償で実施された、「エイズ孤児のための識字教育ホール建設計画」を訪問した。エイズで親を亡くし、かつ学校に通えない子供たちの識字施設の建設がその計画目的であったが、ホール完成後、より多くの子供を収容し教育と心理的ケアができるようになったとのことである。草の根無償は申請から承認まで時間がかかるが、資金的透明性が高いと評価された。

5-2-2 基礎生活向上

ウガンダでの保健医療分野における主な指標の推移は、以下のとおりである。近年、死亡率や HIV 感染率は低下傾向にあるが、予防接種率や出生時平均余命等の保健サービス向上に伴い良化が見込まれる指標は、改善傾向にあることが窺える。



出所: World data Bank World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)

ホームページ(<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>)

図 5-5: 保健医療分野におけるマクロデータの推移

保健医療分野では、保健サービス強化プログラム、地方の中核となる医療施設・機材の改善・拡充、またはその維持管理における技術向上に加え、病院マネジメント及びサービスの改善を通して、ウガンダにおける保健医療サービスの質的な向上が目指されている。

1997 から 2006 年にかけて、東部の地域中核病院を含む 7 つの病院と 28 カ所の保健所に対する施設建設・機材供与等の協力が実施された。また、2006 年から 3 年間にわたり「医療機材保守管理プロジェクト(技術協力プロジェクト)」が実施され、保健インフラの整備に係る保健省や地方ワークショップの運営に関する協力が行われた。さらに、2009 年 11 月には「中央ウガンダ地域医療施設改善計画(詳細設計)(無償)」に係る交換公文(E/N)及び贈与契約(G/A)が署名された。それらの病院に対して現在は青年海外協力隊を派遣している。また、感染症対策として、2000-2006 年度にかけてコールドチェーンの特別機材を供与したが、2004-07 年度には同じく機材供与で蚊帳を供与している。2010 年 4 月には「予防接種体制整備計画」の E/N、G/A が署名された。2007 年度よりエイズ対策、公衆衛生の協力隊員が派遣されて活動を展開

している。⁴⁵

保健分野においては、インフラ整備で日本は中心的ドナーであり、これについて保健省より感謝の意が表され継続的な支援が要望された。また、非政府組織(NGO: Non-Governmental Organisation)のアフリカ市民協議会(Ccfa: Civic Commission for Africa)が協力隊員と共に2009年に実施したアンケート調査によれば、日本が機材供与と施設改修に協力した東部地域のソロティとトロロの2病院について半数以上の患者が満足しており、その主な理由は適切な治療であるとのことである。また、施設や機材の整備により、病院医療スタッフの働くモチベーションや衛生面の意識が向上し、患者も病院に足を運びやすくなるなど、副次効果も生じたとのことである。これは施設・機材の供与効果のみならず機材の使用方法についてのスタッフ・トレーニングや、トロロ病院に配置されている青年海外協力隊による5S活動が功を奏しているとのことである。5Sを導入し整理整頓や病院における清掃の徹底といった概念を導入し実施したことにより、患者数が増え、保健省へのヒアリングによればケニアからの患者が大幅に増えるなど、周辺国を含めた近隣住民への影響が大きいと考えられる。ただし、5S分野の青年海外協力隊へのインタビューによれば、赴任前に5Sを知らなかったため、赴任後に技術研修をタンザニアで受講することになり、できれば赴任前に研修等があればよかったとのことであった。

保健省次官によれば、病院へ派遣されている青年海外協力隊全般について歓迎しているが、地域レファラル病院(中核病院)で技術移転をし、それを病院スタッフがカスケード方式で教えれば地方はより多くの人口を抱えているためインパクトが強いのではないかとのコメントがあった。

草の根・人間の安全保障無償案件に関しては、助産師の訓練所を建設した「助産婦の技術向上のためのトレーニング・センター建設計画」を訪問した。日本の援助はプロジェクトの申請から承認まで時間がかかるが、他のドナーやNGOがトレーニング・コース開催の支援中心であるのに対し、日本の援助は建物や機材などハード面への予算付けがあるため、より効果が高いとの評価があった。

Box 5-1: 5S 活動と医療分野における活用

5Sとは、「整理」、「整頓」、「清掃」、「清潔」、「躰」のローマ字表記のイニシャルを採った呼び方で、日本で考えられた、製造業における生産性向上、品質向上(不良品の削減も含む)、コスト削減あるいは納期の短縮などを推進するに当たって製造現場で用いられる極めて基礎的な管理手法である。5Sは、コストをかけず、実施しやすく、かつ効果が出しやすいことから、日本においては、大企業から中小企業に至るまで広範囲にわたって使用されてきた。近年、欧米企業のみならず、途上国においても、日本の進出企業、あるいはいまだ事例は限られているがODAによる技術移転とともに漸次普及しつつある。今日、5Sは、単に製造業のみならずサービス業(ホテル業、飲食店なども)においても、あるいは産業セクターを超えて、病院、郵便局、地方行政機関、学校などにおいても普及し、成果を挙げている。

JICAにおいても、開発調査(協力準備調査)、技術協力プロジェクト、あるいは専門家派遣やシ

45 参考: JICA ウガンダ事務所提供「JICA 事業概要」

ニア・ボランティア派遣を通じて、生産性向上や品質向上などの生産管理技術支援を行っているが、その中には必ず5S手法が含まれている。最近では、JICAは、アフリカの病院に対して生産管理技術に含まれる「全社品質管理(TQM: Total Quality Management)」を移転・普及しているが、そこには5Sの手法が組み込まれているはずである。

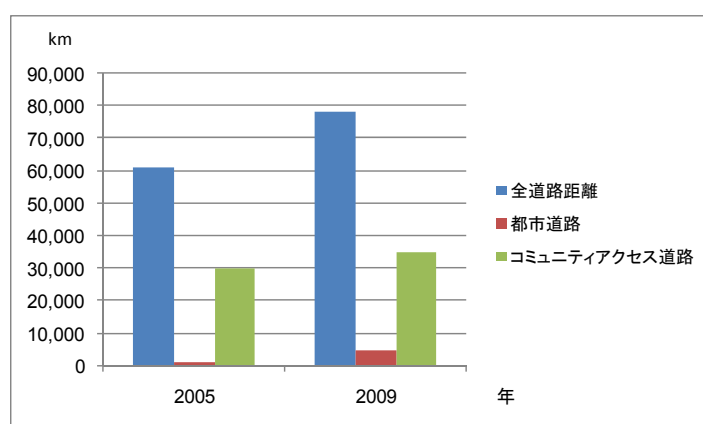
医療分野においても、近年5Sは病院の業務改善活動の一環として注目されており、日本国内でも実施する病院が増えている。その目的として、業務の効率向上、職場環境の美化もさることながら、病院におけるミスや事故防止といった医療安全を実現するねらいもある。また、こういった直接的な効果以外に医療現場において5S実践活動を行うことにより、副次的に管理監督者のマネジメント能力向上や組織の活性化といった副次的な効果が生まれ、ひいては医療サービスの向上につながると期待されている。

参考: ベーシックマネジメント研究所ホームページ(http://www.basicm.jp/d_001.html)

5-2-3 持続的経済成長分野

日本は持続的経済成長分野において、「運輸・交通網改善プログラム」及び「電力供給強化プログラム」を実施中である。

ウガンダにおける運輸セクターでの道路整備状況の推移は以下のとおりであり、持続的経済成長分野における発展の一端が窺える。



※ データが入手可能な指標より評価チーム作成

出所: World data Bank World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)

ホームページ(<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>)

図 5-6: 道路整備状況の推移

1. 運輸・交通網改善プログラム

日本は、内陸国であるウガンダにおいて、カンパラ市内の道路や幹線道路の整備、地方道路整備を通じて、ウガンダにおける物流、人々の移動を円滑化し、ウガンダ経済の活性化及び人々の所得向上・生活環境改善を支援している。2000 年以降実施されたプロジェクトを表 5-4 に示す。

表 5-4: 運輸・交通網改善プログラム実施案件

(単位: 億円)

年	スキーム	プロジェクト名	支援金額
2002	無償	第二次カンパラ市内幹線道路改善計画(1/2)	3.68
2003	無償	第二次カンパラ市内幹線道路改善計画(2/2)	3.32
2005	無償	カンパラ市内交通事情改善計画(1/2)	4.62
2006	無償	カンパラ市内交通事情改善計画(2/2)	3.16
2006	草の根無償	ブウェンゲ町街灯設置計画	0.07
2007	無償	中波ラジオ放送整備計画	11.12
2007	開発調査	大カンパラ都市圏道路網及び交通改善計画調査	2.00
2008	草の根無償	トロロ市道路安全性向上のための街灯整備計画	0.10
2009	円借款	アティアクーニムレ間道路改修計画 ⁴⁶	33.95
2010	円借款	ナイル架橋建設計画	91.98

出所: 2000-2008 年外務省国別データブック 2005 及び 2009、2009・2010 年円借款: 外務省ホームページ 2009 年・

2010 年の約束状況の集計値を参考に、評価チーム作成

2001 年以来、カンパラの交通量は年率 8% で増加しており⁴⁷、2002 年以降、無償案件として、カンパラ周辺の道路及び交差点の整備が重点的に実施された。第二次カンパラ市内幹線道路改善計画においては、本案件実施後ナテテ道路沿いでは住宅や店舗等の建設が顕著であり、右道路沿いに位置するカンパラ有数の規模を誇るメンゴ病院へのアクセス改善による社会的効果が大きいと考えられる。また、信号機や歩道の設置により、渋滞緩和や歩行者保護に役立っているという評価を受けた⁴⁸。一方、維持管理を行うカンパラ市役所においては、中央政府からの維持管理費用の手当てが十分でないため、壊された花壇や排水溝の蓋などの補修ができない。その他、停電時に稼動する発電機を設置できない信号機については、停電中は信号が機能しないため、渋滞が悪化している。同案件は、土木事業・運輸省を通して実施されたが、土木事業・運輸省と当事者であるカンパラ市役所との意見調整が不足していたため、JICA として現地の意見調整を促す配慮が求められる⁴⁹。

円借款案件については、2009 年以降に交換公文(E/N)署名がされたため、有効性を評価するには時期尚早であるが、「アティアクーニムレ間道路改修計画」では、世界銀行との協調融資で南部スーダンのジュバへと接続する北部地域のグルーアティアクーニムレ間の道路整備が実施されている(スーダン側のニムレージュバ間は米国国際開発庁(USAID: United States Agency for International Development)が実施)。また、「ナイル架橋建設計画」は、日本単独の融資案件であるが、日本によって債務免除を行ったアフリカ諸国では初めての円借款再開案件となっている。両案件とも、内陸国であるウガンダと近隣諸国を結ぶ陸運の要となるため、工事完了後には、ウガンダのみならず、近隣諸国への経済効果も期待されている。

46 北部地域復興支援プログラムの一部

47 国家開発計画(NDP: National Development Plan) (2010/11 – 2014/15)

48 2010 年 11 月 ウガンダ国道公社(UNRA: Uganda National Road Authority)、カンパラ市役所(KCC: Kampala City Council)、JICA ウガンダ事務所ヒアリング

49 2010 年 11 月 KCC ヒアリング

Box 5-2: 小さな協力と大きな笑顔-ブウェンゲ町街灯設置計画

2006 年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件：供与金額約 700 万円



水場やマーケット、バスターミナル、学校等にはツインの電灯が設置されている。

ブウェンゲは、ウガンダの首都カンパラから東に120kmほどいったところにある、ケニアとの国境沿いに近い人口約15,000人の町である。

「ブウェンゲ町街灯設置計画」は、ベーシックヒューマンニーズ(BHN)が最優先されている草の根・人間の安全保障無償資金協力(以下草の根無償)ではめずらしく、持続的経済成長分野の案件である。ブウェンゲ町役場は、新聞に掲載された草の根無償案件の引渡し式の記事を見て、早速、カンパラにある日本大使館に応募した。

供与されたのは、電灯設置に必要な機材(124個の省エネ電球を含めた電灯、木、金属の電柱等)と設置費用で、町役場からも約40万円を支出し、以降、維持管理をしている。

効果としては、夜10時まで市場が利用できるようになり、以前は、マーケットで物を販売する女性は150名程度であったのが、夜間もマーケットが開いているため、今では約400名がマーケットに出店することができるようになり、経済効果を生んでいるそうである。また、電灯がついて明るくなったため、特にマーケット周辺での治安状況が改善した。町役場の支出の削減にも役立っている(省エネ電球に切り替えたため、それまで約1ヶ月約35,000円であった電気代が半分になった)。その他にも、電灯の下に集まるバッタを捕らえ、食用として販売するなど、新しいビジネスを生んでいる。

「ブウェンゲ街灯設置計画」はBHN案件でなくとも、確実に草の根の人々に直接役立つ協力の好例となっている。



電灯の周りには商店が並び、道行く人の表情も明るい。



女性たちもテーラーを開き洋裁に励むなど、町に活気が出てきた。

2. 電力供給強化プログラム

ウガンダ政府の方針である新たな水力発電所の建設や地方電化整備の推進に協力し、電力不足軽減に貢献することを目的として、日本は1990年代から、ウガンダに対して無償資金協力によるインフラ面での支援、及び技術協力によるソフト面での支援を行ってきた。2000年以降実施されたプロジェクトを表5-5に示す。

表 5-5: 電力供給強化プログラム実施案件

(単位: 億円)

年	スキーム	プロジェクト名	支援金額
2007	円借款	ブジャガリ送電網整備計画	34.84
2007	無償	第二次地方電化計画(1/2)	7.13
2008	無償	第二次地方電化計画(2/2)	5.74
2009	円借款	ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画	54.06
2009	開発計画調査型技術協力	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	2.70

出所: 2000-2008 年外務省国別データブック 2005 及び 2009、2009・2010 年円借款: 外務省ホームページ

2009 年・2010 年の約束状況の集計値を参考に、評価チーム作成

電力供給強化プログラムが本格的に始動したのは、2007 年の AfDB との協調融資による「ブジャガリ送電網整備計画」以降である。本案件は、完成間際となっており、その有効性を評価するには時期尚早であるが、本案件により、周辺国への売電も可能となることから、ウガンダの電力不足解消に貢献するだけでなく、周辺国への経済効果が見込まれている。財務・計画・経済開発省(MoFPED: Ministry of Finance, Planning and Economic Development)、ウガンダ送電公社(UETCL: Uganda Electricity Transmission Company LTD) 及び世界銀行への現地調査のヒアリング結果によると、当セクターにおける日本政府の支援に対する期待は大きい。

5-2-4 農業開発分野

ウガンダでは、貧困ライン以下の人口の大多数が地方に居住していること、地方住民の主な生業は農業であることにかんがみ、第 1 次及び第 2 次貧困撲滅行動計画(PEAP: Poverty Eradication Action Plan)においては、4 つの目標とする柱のうち、「貧困層の収入増加を目指した能力強化」及び「貧困層の生活水準改善」という2つの柱を達成するために、「農業近代化」が重要な要素として位置付けられていた。「農業近代化」の重要性は、第 3 次 PEAP の「生産・競争力・所得向上」においても引き継がれており、日本も、1997 年の経済協力政策協議、1999 年のプロジェクト確認調査、2006 年の経済協力政策協議を通じて「農業開発」を重点分野として支援することに合意している。現在、農業開発分野においては、「農業近代化」の開発課題の下、「コメ振興プログラム」及び「畜産振興プログラム」を中心に3つのプログラムを実施中である。

1. コメ振興プログラム⁵⁰

2003 年のアフリカ開発会議(TICAD: Tokyo International Conference for African Development) III で小泉首相(当時)がネリカ米普及に言及したことがきっかけとなり、それまで西部、中央アフリカの 17 カ国に限られていたコメ振興は、東南部アフリカにも拡大する計画がなされ、ウガンダとベナンが重点対象国として選ばれた。ウガンダにおいては、当初(2004-2008 年)、個別専門家が一人で活動していたが、2006 年には「ネリカ適応化計画(稲育種)」が開始され、ウガンダにおける最適品種が選定された。その後、2008 年には「ネリカ米振興計画」が開始され、2010 年 4 月より 3 名の長期専門家及び短期シャトル型専門家(3 ヶ月×2 回)の活動が開始された。また、無償資金協力「稲研究・研修センター建設計画」により研修センターが建設された(2010 年 11 月完成)。

陸稲であるネリカ米は通常の水稲と異なり、乾燥に強い品種であるが、東部ウガンダは比較的水資源に恵まれていることもあり、安定した水資源を利用することによって高い収量の得られる水稲作生産性の向上及び更なる普及を推進することがコメ自給率を上げるのに効果的であると考えられている。また、日本は 2003 年に開発調査「東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査」により、農民が主体的に行う簡易なかんがい稲作がコメ増産に効果があるという実証成果を通じて、持続可能なかんがい農業開発を確実なものにするため、東部 22 県の農民を対象に技術協力プロジェクトである「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト」を実施している。

このプログラムでは、ウガンダ全域で、稲作技術の改善、施設の拡充、収穫後処理技術の改善等を通して、ウガンダにおけるコメの生産性・生産量を増加させることにより、食糧安全保障の確保及び農村住民の所得向上を目指している。

表 5-6: コメ振興プログラム実施案件

(単位: 億円)

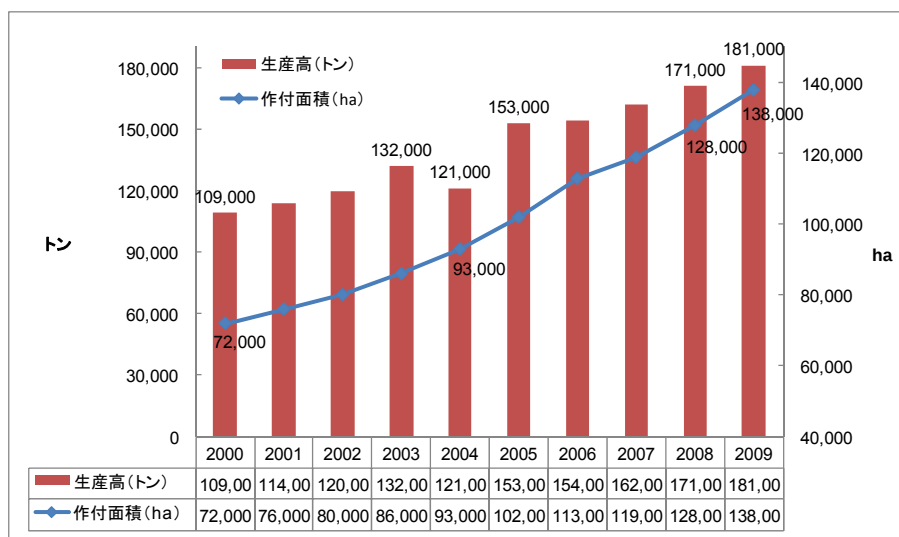
年	スキーム	プロジェクト名	支援金額
2000	無償	農業普及・訓練所改善計画(3/3)	0.16
2005	無償	貧困農民支援(FAO 経由)	1.47
2007	無償	貧困農民支援(FAO 経由)	1.50
2008	無償	稲研究・研修センター建設計画	6.51
2006	技プロ	ネリカ適応化計画(稲育種)	0.19
2008	技プロ	ネリカ振興計画プロジェクト	3.80
2008	技プロ	東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画	3.50
2003	開発調査	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	3.00
2003	開発調査	収穫後処理及び流通市場開発計画	2.70
2001	草の根	環境保全型農業による小規模農家支援プログラム	0.10
2006	草の根	カムリ県多目的農業サービスセンター及びムコノ県精米所建設計画	0.08
2007	草の根	カムウエンゲ県における小規模農家灌漑技術導入計画	0.03

出所: 外務省国別データブック 2005/2009、外務省ホームページ 2000-2010 年の約束状況の集計値を参考に、評価チーム作成

コメ振興プログラムが本格的に始動したのは、個別専門家が赴任した 2004 年以降だが、コメは農家にとって将来的に有望で確実なマーケットをもつ換金作物として注目されており、

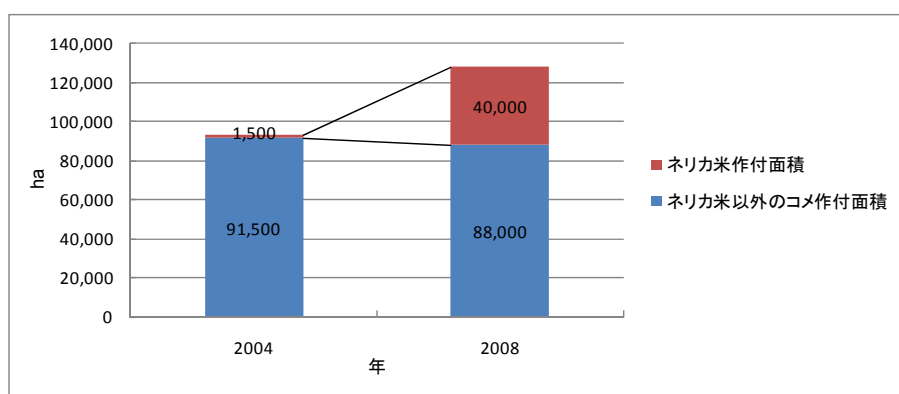
50 2010 年 11 月 ネリカ振興計画専門家ヒアリング

2004 年から 2008 年の間に陸稲の作付面積は 1,500ha から 40,000ha と 4 年間に 26 倍以上も増加した。現在、総計 120,000-130,000 ha のコメ作付面積があり、ネリカ米の作付面積は 3 分の 1 を占めるまでとなっており、飛躍的に伸びていると言える。



出所: FAOSTAT をもとに評価チーム作成

図 5-7: コメ作付面積・生産高の移り変わり(2000-2009)



出所: FAOSTAT 及びヒアリング結果より評価チーム作成

図 5-8: ネリカ米作付面積のコメ総作付面積に対する割合(2004 年、2008 年)

ウガンダでの農業生産高の伸び悩みは、農作物の病虫害や旱魃も関係しているが、病虫害対策や有効な肥料の使い方など、農業生産高を上げるために有効な農業普及システムが機能していないという問題がある(2008 年の統計では、過去 12 ヶ月の間に普及員の訪問を受けた農家は全体の 14%。女性が世帯主の農家にいたっては 6.8%⁵¹)。コメ振興プログラムでは、中央発信型で普及活動を行っており、現地に出向き、農民に直接研修を行うことにより、1 万人以上の農民がネリカ米栽培の研修を受講した。国家農業研究機構(NARO: National Agriculture Research Organisation)では、普及員や篤農家の指導を

51 国家開発計画(NDP: National Development Plan) (2010/11 – 2014/15)

行い、地方研究所では、地域普及員の指導を行っている。他のステークホルダーとは、国連世界食糧計画(WFP: World Food Programme)、国連食糧農業機関(FAO: Food and Agriculture Organization)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees)等の国連機関、笹川グローバル 2000(SG-2000)、ブラック(BRAC: Bangladesh Rehabilitation Assistance Committee)等の国際 NGO、ウガンダ国内のローカル NGO、国家プログラム(副大統領府、首相府)等と連携し、ネリカ普及を進めている。UNHCR については、技術協力プロジェクト開始以前に、北部のスーダンからの避難民の帰還支援として、ネリカ米の植え方の講習、種籽配布の実施などで連携しており、周辺国にも効果が波及している。

他スキームとの連携としては、2007 年に最初の 2 名が派遣されて以来、村落開発普及員(ネリカ)と直接連携している。また、村落開発普及員以外の新隊員全員を対象に、1 日研修(植え方、ネリカ米の栽培方法の指導)を行い、赴任先でネリカ米の普及を促進している。無償資金協力による「稲研究・研修センター建設計画」は完了したばかりであるが、技術協力プロジェクト、ボランティアプログラム、無償資金協力の組み合わせによる相乗効果が期待されている(現在のところ、草の根無償との連携は特にない)。



農業省でのインタビュー

日本のコメ振興プログラムが本格的に始動するまで、ウガンダにおいて稲作は、東部で水稻栽培が営まれていただけであった。ウガンダでのコメ振興(陸稲栽培)は、2003 年の TICAD III で表明されたネリカ米の普及支援の一環として開始されたが、重要な成果の 1 つとして、現在では、コメが最重要作物の 1 つとして認識されるようになったことが挙げられる⁵²。現在、ウガンダのコメ消費量は、年間一人当たり約 8 キロと推定されているが、食生活の変化(若い世代はコメを好む)もあり、その増加率(8.3%)は人口増加率(3.5%)を上回っており、今後も確実な需要増が見込まれている⁵³。

日本は、ネリカ米を普及することで、ウガンダのコメ振興に中心的な役割を果たしている。農業普及活動の中心である国家農業支援サービス(NAADS)及び農業セクターで中心的な役割を果たしている世界銀行は、ウガンダに合ったコメ品種の選定を行い、稲作にバラエティをもたらしたこと、また、研修センターの建設も直接的・間接的に農業セクターに貢献していることについて、日本の支援を高く評価している。他方、プロジェクト型の支援では、プロジェクト外となる活動(マーケティング等)についての支援が制限されがちになる。NAADS については、実施状況に関して問題が指摘されているが、今後も中心的組織とな

52 2010 年 11 月 農業・畜産・水産省(MAAIF: Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries)、国家農業支援サービス(NAADS: National Agricultural Advisory Services)、世界銀行、WFP ヒアリング

53 食と緑の科学 第 64 号 1-8(2010)、ネリカ普及の現状と要因-ウガンダを中心として-

るので、調整や連携が望まれる⁵⁴。また、2008年5月に開催された TICAD IV において発表された CARD イニシアティブでは、10年間でアフリカのコメ生産を倍増させる目標が打ち出されており、コメ振興プログラムは、比較的新しいプログラムではあるものの、コメの自給率を上げ、貧困削減に貢献することが期待されている。

ただし、農業セクターのリード調整役である世界銀行は、かんがい整備については、政府側に戦略的な計画や枠組みがないまま実施されたため、かんがいを管轄する各省の間で軋轢（あつれき）が生じていることを懸念しており、特に排水溝施設や肥料など環境への影響を懸念する国家環境管理庁（NEMA: National Environmental Management Authority）や他のステークホルダーとのさらなる調整の必要性を強調している⁵⁵。



ネリカの成長を見つめる地方（イカンガ県）の農家。

2. 畜産振興プログラム

第1次及び第2次 PEAP において、畜産の重要性は認識されていたが、第3次 PEAP においては、疾病対策の必要性が明記されている⁵⁶。特に、将来的に畜産品の輸出を目指すウガンダにとっては、国際基準を達成するために、疾病診断・管理は必要不可欠となっている。日本は、ウガンダで技術やノウハウが特に不足している疾病体制の改善を通して、家畜の生産性を向上させ、食糧安全保障の確保及び農村住民の所得向上に資する支援を実施している。

「家畜疾病対策計画プロジェクト（フェーズ 1）」は家畜診断技術の向上を目的とし、2007年から2009年まで農業・水産・畜産省（MAAIF: Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries）をカウンターパートとして実施された。なお、MAAIF 疾病診断・疫学センターは人手不足であったため、対象となったのは5県のみで周辺への波及効果は少なかったとされている⁵⁷。

2010年に入り、フェーズ2として、「家畜疾病診断・管理体制強化計画」が MAAIF 疾病・疫学センター・マケレレ大学獣医学部と農業省家畜疾病診断ラボラトリーの連携を通じ、国家家畜疾病診断体制を強化する目的で開始された。プロジェクトでカバーされているのは、最重点である疾病診断であるが、細胞学や病理学、中央実験室でも取り扱っている解剖学等も家畜疾病に直接関係するため、プロジェクトを越えて同分野（細胞学、病理学、解剖

54 2010年11月 NAADS ヒアリング

55 2010年11月 NAADS、世界銀行ヒアリング

56 PEAP (2004/5-2007/8)

57 2010年11月 MAAIF ヒアリング

学)への支援の幅を広げることが望まれている⁵⁸。

Box 5-3: 農業生産向上のための牛耕促進計画

2008年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件: 供与金額約500万円

供与団体であるマルチパーパス・トレーニング・コミュニティ・エンパワメント協会(MTCEA: Multi-Purpose Training and Community Empowerment Association)は、1986年設立に設立されたNGOで、貧農の1つの問題は識字にあると認識し、農業を営むのに必要な読み書き、基礎算数を教える活動をしており、貧農に対する成人教育及びエンパワメント、男性、女性を問わず貧農全体の生計向上のための全般的な支援をしている。MTCEAは、首都カンパラの北東約150kmにあるイカンガ県を中心とした147の貧農グループを支援(各グループの平均メンバー数: 20-30)している。

草の根・人間の安全保障無償資金協力の供与金は、牛耕用のための牛106頭、牛耕用鋤・カート(53セット)、デモンストレーションキット一式、輸送費、農業省畜産専門家によるトレーニング、外部監査費用に使われた。

効果としては、耕作面積が約4倍に増え、収量が上がったことから、「飢えることがなくなった」、「子供たちの学費や病院の費用が払えるようになった」という声が聞かれた。

視察した4ヶ所共、牛2頭、牛耕用鋤、カートが大切に使われており、人間の安全保障のための貢献がなされていることが確認できた。



日本からの訪問者に感謝の気持ちを伝えたいと、県内外を問わず集まった貧農グループのリーダー達と評価団。



牛耕用カート(左)と牛耕の牛を使ったデモンストレーション(右上)。以前であれば、一人で一ヶ月かかる範囲の土起こしが、2-3日でできるようになり、また、深く掘り起こせるようになったとのこと。

5-2-5 平和定着支援分野(北部地域復興支援プログラム)

ウガンダ北部地域は、長期にわたる内戦の影響により、社会・経済インフラの整備が他地域に比べて著しく遅れているが、現在、ジュバ和平プロセスが開始されたことにより、急速に治安が回復するとともに、国内避難民の帰還が進展している。こうした状況を受け、ウガンダ政府は、緊急対応から復興へとスムーズに移行するため、平和復興開発計画(PRDP: Peace Recovery and Development Plan)を策定し、州当局の設立、コミュニティのエンパワメント(生計向上:食糧確保及び所得創出)、経済再活性(道路整備、マーケット建設、学校等)、平和構築・和解(民間NGOによるカウンセリング、異なる部族が平和に暮らしていける支援)という優先項目を設けた。4項目の優先項目のうち、日本はコミュニティのエンパワメントと経済再活性に注力しており、過去においてもこれからも本プログラムの妥当性は高いと評価された⁵⁹。

北部地域への協力は、治安の関係で2008年までは国際機関や他ドナーとの連携等を通じた協力に限られていたが、治安改善を受け、外務省・JICAの渡航基準が引き下げられたことにより、北部地域への立ち入りが可能となった。それにより2009年8月グルにJICAフィールドオフィスが開設され、それ以降、大規模な開発調査や無償案件の実施が可能となっている。本格的に同地域への支援が開始されたのはごく最近であり、日本の支援の「結果の有効性」を判断するのは時期尚早であるが、ウガンダ北部の安定と開発は、南部スーダン、コンゴ民主共和国東部等周辺地域の安定にも深く関係している。JICA単独の協力では、国内避難民が安心して帰還・定住できるようにするという目的を達成することは困難であるため、本プログラムは他機関との連携協力案件のように、他ドナーによる協力計画を含めたより大きな枠組みの援助プログラムの一部として日本の投入を位置付けている。

表 5-7: 北部地域復興支援実施状況

(単位: 億円)

年	スキーム	プロジェクト名／国際機関名	支援額
2001, 2004, 2006, 2007	無償	災害難民支援・平和の定着他／UNICEF(計4件)	18.16
2001-2008, 2010	無償	食糧援助／WFP(計9件)	30.3
2009	円借款	アティアクーニムレ間道路改修計画／世界銀行(協調融資)	33.95
2009	開発計画調査型 技術協力	アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策 定支援プロジェクト	5
2009	開発計画調査型 技術協力	アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	7
2010	無償	ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備 計画	13.4

出所: 外務省国別データブック2005/2009、外務省ホームページ2000-2010年の約束状況の集計値を参考に、評価チーム作成

Box 5-4: ウガンダ国会計検査院能力向上支援プロジェクト

技術協力プロジェクト(2008年～2011年)

ウガンダ国会計検査院能力向上支援プロジェクトは、ウガンダ政府の財政管理マネジメントプログラムの中の構成要素の1つである、会計検査院能力向上を図ることを目的に実施されている。

公共財政管理分野では、上流と呼ばれる予算編成等の分野には、国際通貨基金や英国国際開発省のDfIDがエコノミストを派遣して支援していることもあり、JICAは、日本の支援可能な分野を模索していたところ、下流に当たる支出管理のプロジェクトを立ち上げた。

会計検査は国際基準に基づく必要があり、国内の他省庁とは違って、国際的なネットワークを活用するのが大前提となっているとのことである。そのため、JICA個別専門家も、英語圏であり



会計検査院能力向上支援プロジェクト専門家とのミーティング

会計検査システム(IT)が拡充しているインドへの出張や人材招聘、会計検査部門がユニットから局へ昇格したガーナへのスタディツアーを実施するなど、日本

の会計検査体制や実施方法に捕らわれることなく、日ごろから何が必要で何が欠けているか、ニーズアセスメントとリソース発掘に努めている。

日本から会計検査院OBを招き、ワークショップを開催した際、日本から招聘した専門家は現場型の人であり、現場に張り付いて実地的な指導を行ったこと、また、会計検査院OBの両名とも会計検査の専門ではなく、日本では専門性のない人でも会計検査業務に支障はないということに、会計検査院のスタッフは強く感銘を受けていたようだ。

日々の業務を効率的にこなしているように見える個別専門家だが、もっとも苦労しているのは、意外にもコミュニケーションなのだそうだ。ウガンダ人は話好きで人柄の良い人が多いが、メールでのやり取りだけでは物事が進まず、実際に会って話をすることが重要なのだそうである。

ウガンダ国会計検査院能力向上支援プロジェクトは、最重点分野の花形ではなく「その他」にひっそりと区分されている技術協力プロジェクトだが、英国国際開発省にも、「援助協調の好例」とコメントされるなど、ウガンダへの貢献度の高い、キラリと光るプロジェクトと言える。

5-3 PEAP の目標「成長を通じた貧困削減」への貢献度

表 5-8 に、本報告書でとりあげたセクターにおける過去及び現在における指標と NDP で示されている 2014/ 2015 年度の到達目標をとりまとめた。

表 5-8: セクターにおける過去及び現在における指標と
NDP で示されている 2014/ 2015 年度の到達目標

セクター		2008/09 以前の 指標	2008/09 時点 での指標	2014/15 の 到達目標
運輸	全道路に占める舗装道路(%)	4 (2005)	4	5.3
	全道路距離(km)	61,168	78,100	(定期補修)
	幹線道路(うち舗装)	10,000	20,800 (3,050)	-(4,105)
	地区道路	20,168	17,500	11,067 補修
	都市道路	1,000	4,800	2,550 簡易舗装
	コミュニティアクセス道路	30,000	35,000	1,000/年 改善
	鉄道による輸送貨物(%)	-	3.5	17.8
エネルギー	鉄道距離(km)	1,266 (1990 年代初め)	321	再建設、既存ライン の補修
	配電網に接続している世帯の割合(%) (上段全体、下段左: 都市部、右: 地方)	5.9 (2000) (21, 2.1)	11 (40, 6)	20
	一人当たり電力消費量 (kWh)	62 (1996)	69.5	92
農業	農産物 GDP 実質成長率	1.1 (2004-08 平均)	2.6 (2008/09 平均)	5.9
	成人カロリー摂取量(kcal)	2,066 (2002)	1,971 (2005)	2,300 (WHO 推奨)
保健	DPT3 ワクチン接種率(%)	41 (1999/2000)	85	87
	資格保持医療従事者(%)	40 (2000)	56	85
	医薬品が整備されている医療施設(%)	29 (1999/2000)	26	65
	医療施設での出産(%)	36.6 (2000/01)	34	40
	外来利用率(%)	0.4 (1999/2000)	0.8	1.5
	乳児死亡率(1000 人当たり人数)	89 (1994/ 95- 1999/2000)	76	41
	5 歳未満死亡率(1000 人当たり人数)	145 (2000)	137	95.7
	妊産婦死亡率(100,000 人当たり)	505 (2000/01)	435	131
教育	初等教育純就学率(%)	83.5 (1999/2000)	93.2	96.4
	中等教育純就学率(%)	8.6 (2002/03)	23.5	35
	教員一人当たりの児童数	65.1 (2000)	53.1	43.1
	一教室当たりの児童数	125 (2000)	72	61
	職業訓練受講者数		185,430	390,208

出所: International Monetary Fund, Uganda: Poverty Reduction Strategy Paper (2005), MoFPED, "Uganda Poverty Status Report (Summary)", GoU, Uganda National Development Plan, MoH, Health Sector Investment Plan, Health Sector Performance Report 等をもとに評価チーム作成

日本の援助は、全援助額のわずか 3%であり、PEAP の目標であった「成長を通じた貧困削減」や上記指標の達成にどれほど貢献したかを定量的に示すのは難しい。しかしながら MoFPED 次官及び局長へのヒアリングでは、以下のコメントが寄せられた。

- 日本の支援は、非常に有益であると考えている。幅広いセクター(インフラ開発、水供給、保健・医療、債務救済、教育)にまたがっており、付加価値の高いプロジェクトが実施されて

いる。

- 日本がかかわっているセクターの状況は、近年すべて良い方向に変化している。カンパラ市内の道路、水供給、理数科教育等を考えても、日本の支援による人的資源やインフラ資産への大きな投資が、人々の生活の質に直接影響している。日本の支援は的が絞られ、日本に係る分野において非常に有益な支援をしていると認識している。
- 水力発電や道路整備を含めたインフラストラクチャーは、経済成長には不可欠である。日本はインフラ整備に対する円借款供与を通じてアジア諸国の経済発展に寄与してきた。ウガンダに対する円借款については MoFPED も非常にポジティブに考えている。

5-4 結論と考察

職業訓練分野については、ナカワ職業訓練校に対して 40 年の間に断続的な支援が実施されている。日本の協力が青年海外協力隊員のみとなった現在でも第三国研修を実施したり、民間企業からの訓練の依頼にオーダーメイドで対応したり、自立に向けた芽が育ちつつあると考えられる。

教育分野については、SESEMAT を中心に理数科分野での支援が実施されている。MoES がプロジェクトに熱心であり、プロジェクト対象地域が同省の意向で拡大されるなど、プロジェクトの波及効果は大きい。日本側関係者へのヒアリング調査の範囲では、SESEMAT 対象校に派遣されている理数科教員とプロジェクトの間にはほとんど交流が見られないが、今後の連携が模索されている。

保健分野ではインフラ整備で日本は中心的ドナーである。NGO の調査によれば、施設や機材の整備により、今まで病院に來なかつた患者が來院するようになったとか、スタッフの勤務モチベーションが改善したといった、副次的な効果が生まれつつあるとのことである。

持続的経済成長分野については、近年、その支援額が急増している。それまで、同分野における大型無償案件は、年に 1 案件程度の実施状況であったが、金額的に円借款が大きな割合を占めるようになった。円借款が再開された 2007 年度には、同分野では、円借款と無償案件が合わせて 3 件実施されたが、2008 年度には、無償案件が 1 件のみ、2009 年度については、円借款が 2 件(うち 1 件は北部地域復興支援案件)のみとなっている⁶⁰。MoFPED からは、さらなる円借款による大規模インフラ整備への期待が寄せられている。円借款案件は、支援規模が大きくなる傾向があり、案件採択に当たっては十分留意しつつスキームを活用していくことが望ましい。

農業開発分野の中では、以前、コメは重



日本の無償資金協力で整備された
カンパラ通りと交差点

60 2011 年 1 月 10 日現在、2010 年度は、円借款案件 1 件のみとなっている。

要視されていなかったが、コメ振興プログラムによるネリカ米の普及により、保存が容易なコメが、換金作物、将来の主食の 1 つとしての期待も高まるなど、プログラムの効果が発現しはじめている。また、技術協力プロジェクトとボランティアプログラムのスキームを超えて相乗効果を生み出している好例となっている。

北部地域復興支援プログラムは、近年、支援額も急激に増加している。首相府次官からは、「財政支援ができるのもっと良い」というコメントがあったものの、日本の支援の迅速性、妥当性は高く評価された。当プログラムにおいては、貧困削減戦略文書（PRSP）の大きな枠組みの中で、日本の協力は他関係機関の支援と一体となった連携・協力プログラムの一部と位置付けられている。2009 年まで日本の援助関係者が立ち入りすることができなかったため、まだその有効性を議論するのは時期尚早であるが、複数の国際機関と連携体制にあり、これからも他関係機関との調整・連携を密にしていく必要がある。

対ウガンダ ODA に占める日本の貢献は金額的には少ないものの、案件形成の段階で可能な限り個々のプロジェクトを束ねてプログラム化するなど、いかに少ない資源で相乗効果を出すかについての工夫が図られている。しかしながら、プログラムの中で異なったスキームが直接関連し、強い連携による相乗効果を発揮しているのは「コメ振興プログラム」に限らる。その他については、プロジェクト群がひとつの戦略的プログラムとして有機的に連携した場合にどのようなインパクトを発揮するかを計画・実施段階を通じて配慮した場合に期待される、目に見える有機的な連携や相乗効果・補完効果（事業の迅速かつ戦略的な実施、きめ細かな協力の広範囲かつ包括的な展開など）を発揮するには至っていない。したがって、案件の設計段階から、案件同士の連携（組合せ）や順序について検討・研究し、プロジェクトごとの採択のみならず、同一セクターの案件群を包括してひとつのパッケージとして採択することが望まれる。

また、技術を定着させ、普及につなげる活動が農業分野などでは弱かったとの声が聞かれた。無償の場合、特に言えることであるが、案件開始時にウガンダ側の維持管理能力をよく勘案して、案件実施中にその維持管理能力の育成・強化を図り、さらには案件終了後の維持管理能力不足を補うフォローアップ体制を検討することが重要である。

ミレニアム開発目標（MDGs）や各セクター戦略計画にある指標達成に日本の支援がどの程度貢献しているか定量的に計測するのは困難であるが、ネリカ米の作付面積は 4 年間（2004-2008 年）で 1,500ha から 40,000ha と飛躍的に拡大したことなど、現地調査においてプロジェクト対象地域の周辺にまでインパクトが波及している例が認められた。また、日本の支援が、PEAP で掲げた「成長を通じた貧困削減」やモニタリング指標の達成にどれだけ貢献したかを計測するのは難しい。しかしながら、MoFPED 次官より日本は付加価値の高いプロジェクトを実施しており、目的が明確に定められており、非常に有益であるとの感謝の意が表されており、全体として日本の援助の有効性を裏付ける証左となっている。